

平成26年度		地方公共団体コード 113620		22年国調 10,888人		27.1		10,434人		22年国調世帯数 3,762世帯		面積(km ²) 63.74	
決算状況		市町村番号 53		17年国調 11,518人		うち日本人 26.1		(10,388人)		17年国調世帯数 3,771世帯		人口密度(人/km ²) 171	
		市町村名 皆野町		増減率 -5.5%		うち日本人 26.1		(10,598人)					
		市町村類型 III-2		人口		増減率 -2.0%		(-2.0%)					
		地方交付税種地 II-2											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,026,195	基準財政需要額	2,404,642
地方税	1,112,473	26.5	1,112,473	41.2	第1次	202人	282人	人	人	標準収入額	1,313,045	標準財政規模	2,888,184
地方譲与税	38,230	0.9	38,230	1.4	第2次	1,699人	1,943人	33.4%	35.2%	財政力指数24~26	0.42	実質収支比率	3.8
利子割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1	第3次	3,179人	3,296人	62.5%	59.7%	経常一般財源等比率	93.6	公債費負担比率	9.3
配当割交付金	7,495	0.2	7,495	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	2.8	実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,579	0.1	4,579	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	32.5	
地方消費税交付金	116,275	2.8	116,275	4.3	市個人均等割	19,324	1.7	0	財調	553,787	積立金	406,290	
ゴルフ場利用税交付金	22,717	0.5	22,717	0.8	町所得割	379,203	34.1	0	現在高	805,816	現在高	1,765,893	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等割	26,161	2.4	0	地方債現在高	3,559,946	うち財政融資・旧郵政公社資金	3,144,962	
軽油・自動車取得税交付金	7,369	0.2	7,369	0.3	法人税割	60,868	5.5	0	債務負担行為額	0	物件等購入	0	
地方特例交付金	3,511	0.1	3,511	0.1	固定資産税	532,057	47.8	0	(支出予定額)	0	保証・補償	0	
地方交付税	1,530,720	36.5	1,378,447	51.0	うち純固定資産税	531,501	47.8	0	その他	14,108	実質的なもの	0	
うち普通交付税	1,378,447	32.8	1,378,447	51.0	軽自動車税	28,005	2.5	0	合計	14,108	収益事業収入	0	
うち特別交付税	152,273	3.6	0	0.0	市町村たばこ税	66,855	6.0	0	土地開発基金現在高	0	土地開発基金現在高	0	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	0	0.0	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	現合	98.7	市町村民税	99.1	
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	年純	98.3	純固定資産税	98.3	
分担金・負担金	74,566	1.8	0	0.0	(法定普通税計)	1,112,473	100.0	0	計	94.6	合	94.6	
使用料	66,975	1.6	904	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	計	96.2	市町村民税	96.2	
手数料	5,729	0.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	計	92.5	純固定資産税	92.5	
国庫支出金	406,898	9.7	0	0.0	目的税	0	0.0	0					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0					
県支出金	277,497	6.6	0	0.0	事業所税	0	0.0	0					
財産収入	12,451	0.3	7,422	0.3	都市計画税	0	0.0	0					
寄附金	2,119	0.1	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0					
繰入金	9,952	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0					
繰越金	195,848	4.7	0	0.0	合計	1,112,473	100.0	0					
諸収入	64,267	1.5	1	0.0									
地方債	236,800	5.6	0	0.0									
うち臨時財政対策債	196,600	4.7	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	4,199,040	100.0	2,701,992	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	674,067	16.9	643,518	637,856	22.0	議会費	74,739	1.9	0	74,739			
うち職員給	394,385	9.9	367,060	-	-	総務費	551,090	13.8	49,562	698,224			
扶助	629,583	15.8	173,405	171,618	5.9	民生費	1,227,777	30.8	3,853	692,331			
公債費	303,542	7.6	303,542	303,542	10.5	衛生費	252,448	6.3	2,556	246,180			
内元利償還金	303,542	7.6	303,542	303,542	10.5	労働費	35,926	0.9	1,000	28,887			
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	156,848	3.9	73,217	99,634			
物件費	428,056	10.7	325,720	230,239	7.9	商工費	72,114	1.8	25,307	68,599			
維持補修費	215,405	5.4	155,659	155,659	5.4	土木費	630,383	15.8	281,692	495,898			
補助費等	770,252	19.3	719,961	524,335	18.1	消防費	262,191	6.6	47,217	225,126			
うち一部事務組合負担金	295,681	7.4	295,681	281,303	9.7	教育費	414,983	10.4	47,951	351,051			
繰出金	389,867	9.8	354,590	289,957	10.0	災害復旧費	8,984	0.2	0	220			
積立金	30,874	0.8	29,949	0	0.0	公債費	303,542	7.6	0	303,542			
投資・出資・貸付金	8,040	0.2	5,496	5,496	0.2	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	541,339	13.6	342,591	経常経費充当一般財源等計	2,318,702 千円	公営事業等への繰出	89,271	2.2	89,271	141,301			
うち人件費	10,097	0.3	10,097	2,318,702 千円	80.0 %	後期高齢者医療	141,353	3.5	国民健康保険	128,485			
内普通建設事業費	532,355	13.3	342,371	経常収支比率	85.8 %	介護保険	150,670	3.7	国民健康保険	1,722			
うち補助	72,809	1.8	17,513	(臨財債・減収補てん債除く)	85.8 %	住宅用地造成	0	0.0	被保険者数	3,058			
うち単独	450,643	11.3	315,955	歳入一般財源等	3,262,446 千円	下水道	232,730	5.8	被保険者1人当たり	70			
訳災害復旧事業費	8,984	0.2	220			病院	0	0.0	保険税(料)収入額	112			
失業対策事業費	0	0.0	0			その他	11,578	0.3	国庫支出金	112			
歳出合計	3,991,025	100.0	3,054,431			合計	625,602	15.7	保険給付費	280			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額			
歳入総額	4,199,040	4,249,355	一般職員	74	196,692	2,658	総務	0	0	0			
歳出総額	3,991,025	4,053,507	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	0	0			
歳入歳出差引	208,015	195,848	教育公務員	9	22,463	2,496	事務機械共同施設	0	0	0			
翌年度に繰越すべき財源	98,114	96,669	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0			
実質収支	109,901	99,179	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0			
単年度収支	10,722	-21,293	合計	83	219,155	2,640	老人福祉施設	0	0	0			
積立金	12,377	2,164					その他	0	0	0			
繰上償還金	0	0											
繰上償還金取崩し額	0	0											
実質単年度収支	23,099	-19,129											
指定団体等の指定状況				特別職員等(H27・4・1現在)									
山村振興	○	山村振興	1	26	5	1	5,760	衛生	0	0			
過疎	○	副市町村長	1	26	5	1	5,580	伝染病	0	0			
首都	○	教育長	1	26	5	1	5,050	じんかい処理	0	0			
特定農山村	○	議会議長	1	18	4	1	2,650	火葬場	0	0			
財源超過	○	議会副議長	1	18	4	1	2,100	その他	0	0			
		議会議員	10	18	4	1	1,900	土木	0	0			
								その他	0	0			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。